特許協力条約に基金国際出願

願

丰

国際出願番号	記入欄
国際出願日	1 7. 12. 03
(受付印)	受領印

) 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。	(受付印)	受領印
•	出願人又は代理人の啓類記号 (希望する場合、最大12字) CDR15	2086349
第 I 欄 発明の名称 インクジェット記録方法	-	
第 II 欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある	5.	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:
コニカミノルタホールディングス株式会社 Konica Minolta Holdings, Inc. 〒100-0005 日本国東京都千代田区丸の内1丁目6番1号 6-1, Marunouchi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0005 Japan		ファクシミリ番号:
6-1, Marunouchi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, Too-ooos Japan		加入電信番号:
·		出願人登録番号:
国籍(国名): 日本国 Japan 住	所 (国名): 日本国 Japan	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	まくすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 中島 厚志 NAKAJIMA Atsushi 〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地 コニカミノルタエムジー株式会社内 c/o Konica Minolta Medical & Graphic, Inc. 1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan		この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 ・ 出願人及び発明者である。 ・ 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)
		出願人登録番号:
	所(国名): 日本国 Japan	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除	くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国
その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。		
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名	3	
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:		の代表者
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 知的財産センター 0426-56-8866		· 0426-56-8866
Konica Minolta Technology Center, Inc. Intellectual Property & Licensing Department 〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地 1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan		ファクシミリ番号: 0426-42-9378
		加入電信番号:
		代理人登録番号:
■ 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内	に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

第V欄 国の指定 (#	当才。	Charter In the Chart I am Clark Chart I have been a second and the chart I have been a second and the charter in the charter i	
		を付すこと:少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	
	行う。ほかの種類	質の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	る場合には追記欄に記載する。
広域特許			
□AP ARIPO特	许:GHガ	ーナGhana, GMガンビアGambia, KEケ=	アKenya, LSレソトLesotho,
S フュワジランド	iwi, MZ+	ザンビーク Mozambique,S D スーダン Sudan, Z タンザニア United Republic of Tanzania,U	S L シエラレオネ Sierra Leone,
フWジンバブエ 2ii	owazuanu, i mhahwe 及1%	- スランリーア United Republic of Tanzania, U ハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他	Gリカンタ Uganda, 乙 IVI サンヒノ Zambia, の国(他の種類の保護では取りがいる中央ス個本
には点線上に記載す	る)		
口EA ユーラシア特語	午: AM7.	ルメニア Armenia,A Z アゼルバイジャン Azerl	paijan. B Yベラルーシ Belarus.
K G キルギスタン	Kyrgyzstan, I	く乙カザフスタン Kazakhstan,MDモルドバI	Republic of Moldova,R Uロシア Russian
Federation, T J	タジキスタン Tε	ıjikistan,TMトルクメニスタン Turkmenistan,	,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の
締約国である他の国 図 E P ヨ — ロッパ特	·		
スイス及びリトテンド	i午: A、L ね゛ ノョタイン Swit	ーストリア Austria,BEベルギーBelgium,B zerland and Liechtenstein,CYキプロス Cyp	G7N717 Bulgaria, CH and LI
ツ Germany. D K	デンマーク De	nmark, EEエストニア Estonia, ESスペイ	v Spain F I フィンランド Finland F R
フランス France、 🤇	B 英国 Unite	ed Kingdom、G Rギリシャ Greece、H Uハン:	ガリー Hungary I F.アイルランド Ireland
I Tイタリア Italy	, L Uル クセ	ンプルク Luxembourg, MCモナコ Monaco.	N L オランダ Netherlands, P Tポルトガル
Portugal, ROルー	マニア Roman	ia,S E スウェーデン Sweden,S I スロベニフ	Slovenia, SKスロバキアSlovakia, TR
トルコ Turkey, 及び	ヨーロッパ特許	条約と特許協力条約の締約国である他の国	
こしみ しみとし行計	: BFJNA	ナファソ Burkina Faso,B Jベナン Benin,C ュートジボワール Côte d'Ivoire,C Mカメルーン	CF 中央アフリカ Central African Republic,
Guinea. G Q赤道ギ	ongo, C I -	ll Guinea, GWギニア・ビサウ Guinea Bissau, M	Cameroon, GANNY Gabon, GN 7-1
N E ニジェール Nig	er, SNt	ガル Senegal, TDチャド Chad, TGトーコ	「Togo. 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー
国であり特許協力条約	の締約国である	o他の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場</i> 合	合には点線上に記載する)
国内特許(他の種類の保護ス			
□ A Eアラブ首長国連邦		□ G H ガーナ Ghana	□ O Mオマーン Oman
United Arab Emirate	s	□ G Mガンビア Gambia	□ P Gパプアニューギニア Papua New
□ A Gアンティグア・バーブ・		□ H R クロアチア Croatia	Guinea
Antigua and Barbuda	l	□ H UハンガリーHungary	□ P Hフィリピン Philippines
		□ I Dインドネシア Indonesia	□ P Lポーランド Poland
□ A Mアルメニア Armenia		□ I LイスラエルIsrael	□ P T ポルトガル Portugal
□ A Tオーストリア Austria		□ I NインドIndia	□ R Oルーマニア Romania
□ A U オーストラリア Austra		□ I SアイスランドIceland	□ R Uロシア Russian Federation
□ A Z アゼルバイジャン Azer	baijan	□ J P日本Japan	□ S Cセーシェル Seychelles
		□ K E ケニア Kenya	□ S Dスーダン Sudan
□ B A ボスニア・ヘルツェニ			□ S E スウェーデン Sweden
and Herzegovina		□ K P 北朝鮮	□ S G シンガポール Singapore
□ B Bバルバドス Barbados		Democratic People's Republic of Korea	□ S Kスロバキア Slovakia
□ B Gブルガリア Bulgaria □ B Rブラジル Brazil		□ K R 韓国 Republic of Korea	□ S L シエラレオネ Sierra Leone □ S Y シリア・アラブ Syrian Arab Republic
□ B Yベラルーシ Belarus		□ K Z カザフスタン Kazakhstan □ L Cセントルシア Saint Lucia	□ T J タジキスタン Tajikistan
□ B Zベリーズ Belize			□ T Mトルクメニスタン Turkmenistan
□ C Aカナダ Canada		□ L R リベリア Liberia	
□ C Hand L I スイス及びリ	ヒテンシュタイン	□ L S レソト Lesotho	□ T Nテュニジア Tunisia
Switzerland and Liechtenste		□ L Tリトア=ア Lithuania	□ T R トルコ Turkey
□ C N中国 China	•••••	□ L Uルクセンブルク Luxembourg	□ T Tトリニダード・トバゴ
□ C O ⊐ロンビア Colombia		□ L Vラトビア Latvia	Trinidad and Tobago
□ C R コスタリカ Costa Rica.		□MAモロッコ Morocco	□ T Z タンザニア
□ C U キューハ゛Cuba		□MDモルドバ Republic of Moldova	United Republic of Tanzania
\square C Z f = \square Czech Republic			□ U A ウクライナ Ukraine
ロDEドイツGermany		□MGマダガスカル Madagascar	ロロGウガンダUganda
□ D Kデンマーク Denmark		□MKマケドニア旧ユーゴスラビア	☑ U S 米国 United States of America
□ DMドミニカ Dominica		共和国 The former Yugoslav Republic of	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
□ D Z アルジェリア Algeria		Macedonia	□ V Cセントビンセント及びグレナ
□ E Cエクアドル Equador □ E Eエストニア Estonia		□MNモンゴル Mongolia	ディ・ン 諸 島 Saint Vincent and the
□ E SスペインSpain		□MWマラウイ Malawi	Grenadines
□ F I フィンランド Finland		□ M X メキシコ Mexico □ M Z モザンビーク Mozambique	□ ∨ Nベトナム Viet Nam
□ G B 英国 United Kingdom	••••••	□ N I = カラグア Nicaragua	□ Y Uセルビア・モンテネグロ Serbia and
□ G D グレナダ Grenada		□ N O ノルウェーNorway	Montenegro
□ G E グルジア Georgia		□ N Z = ュージーランド New Zealand	□ Z A南アフリカ共和国 South Africa
		21. 2 2 7 7 1 New Zealand	
		***************************************	□ Z Mザンピア Zambia
NTADEW			□ Z Wジンバブエ Zimbabwe
	以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。		
<u> </u>	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	□	
指定の確認の宣言:出願人は、上記の	旨定に加えて、規	則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる(f	也の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの實言か
ら除く旨の表示をした国は、指定から	除かれる。出願人	は、これらの追加される指定が確認を条件としていること て取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定)	:、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が

様式PCT/RO/101 (第2用紙) (2003年7月版)

び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

第VI欄 優先権主張				
以下の先の出願に基づ	く優先権を主張する:			
先の出願日	先の出願番号	先の出願		
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名
19.12.02	特願2002-368029	日本国 Japan		
(3)				
	-			
(4)				
(5)	·			
他の優先権の主	脹(先の出願)が追記欄に言	己載されている。		
上記の先の出願(ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る)のうち、以下のものについて、出願書類の認証離本を作成し国際事務局へ送付する ことを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求する				
✓ すべて				
・ *先の出願がARIPO出願である場合には、当眩先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を 表示しなければならない(規則 4.10(b)(ij)):				
第Ⅶ欄 国際調査機関				
国際調査機関(ISA)の選択(2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。) ISA/JP				
先の調査結果の利用請求;当該調査の照会(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出願日(日.月.年) 出願番号 国名(又は広域官庁名)				
第Ⅷ欄 申立て				
この出願は以下の申 立	こてを含む。(下記の該当す	る欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数
第VII欄(i) 発明者の特定に関する申立て :				
第WI欄(ii)	出願し及び特許を 出願人の資格に関	与えられる国際出願日 する申立て	における:	
第WI欄(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	を主張する国際出願日 する申立て	における :	
第VII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		:	
第Ⅷ欄(v)	不利にならない開 て	示又は新規性喪失の例	外に関する申立:	

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

第1X欄 照合欄;出願の言語		T.
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数 願客(申立てを含む)	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	数
	1. 🗸 手数料計算用紙	: /
明細郡(配列表または配列表 に関連する表を除く)…	V 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	:/_
請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・ 枚	✓ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	:/_
要約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2. 個別の委任状の原本	:
図面	3. 包括委任状の原本	•
小計 1 9 枚	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	;
配列表	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	:
- 配列表に関連する表()校 (いずれも、紙形式での出層の場合はその枚数	6. 優先権啓類(上記第 欄の()の番号を記載する):	
コンピュータ競み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した冒語名を記載する):	
合計 19 枚	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面	
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))	9. コンピュータ読み取り可能な配列表 (Michopers by the part of the pa	·
(i) 配列表	(媒体の種類と枚数も扱示する) 現期 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し	
(ii) 配列表に関連する表	(国際田園の一部を構成しない) (左個(b)(d)又は(C)(d)にレ印を付した場合のみ)	:
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	展際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含	
(i) 配列表	10 コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表	:
(ii) 配列表に関連する表	(仮体の細菌と枚数も表示する) 実施細則第802号もの4に基づき提出する国際調査のための写し	·
媒体の種類 (フレキシプルディスク、CD·ROM、CD·R、その他) と枚数	(国際川原の一部を構成しない) (左欄(b)(i)又は(c)(i)にレ印を付した場合のみ)	
配列表	(iii) 実施和則第802 号もの4に基づき提出する国際調査のための写し (iii) 関際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した、配列表に	
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に記載)	・	
要約書とともに提示する図面:	・ 本国際出願の言語: 日本語	
第X欄 出願人、代理人又は共通の代語を入の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	L	
コニカミノルタホールディングス株式会		
	受理官庁記入欄 ————————————————————————————————————	2. 図面
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日		 受理された
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂		不足図面がある
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な補完の期	間内の受理の日	
5. 出願人により特定された 国際調査機関 I S A /	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。	
記録原本の受理の日:	国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————	COPY

様式PCT/RO/101 (最終用紙) (2003年1月版)

用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算



	受理官庁記入欄
手数料計算用紙	国際出願番号
出願人又は代理人の告類記号]
CDR152076349	受理官庁の日付印
出願人	
コニカミノルタホールディングス株式会社	'
所定の手数料の計算	
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	90,000 FI T+S
3. 国際手数料 <i>(注2)</i>	
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数 19	
b1 最初の30枚まで 54	,000 円 ы
b2 3 0 枚を超える用紙の枚数 × 用紙一枚の手数料 = 0	· 円 b2
b3 の場合 (第 801 号(a)(ii) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii)	
	円 b3
400 × <u>用紙一枚の手数料</u> = U	
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	54,000 д в
指定手数料 国際出願に含まれる指定数 <u>2</u> (注3)	
2 × 11,600 =	23,200 F D
1 支払うべき指定手数料 1 指定当たりの手数料 の数 (上限は 5) (注 4) (円)	
B 及び D に記入した金額を加算し、合計額を I に記入	77,200 円 I
4. 納付すべき手数料の合計	.
·	·
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	167,200 🖪 📗
	合 計
. •	
(注1) 送付手教料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納	付しなければならない。
(注2)国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する。 を提出することにより納付しなければならない。	国際事務局の口座へ振込みを証明する書面
(注3) 願費第V欄でレ印を記した口の数。	
	H





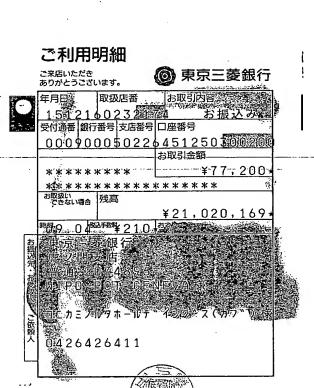






送付手数料·調査手数料

90,000 円



基本手数料54,000 円指定手数料23,200 円合計77,200 円

BEST AVAILABLE COPY